令和３年度「めざす成果」の達成に向けた進行管理シート

健康領域	人の健康	
基本目標	２	一人ひとりがささえの手を実感できるまち
個別目標	２－２	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
めざす成果	２－２－１	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている
	２－２－２	**社会保障のしくみが安定的に維持されている**

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）

めざす成果	施策の展開	取り組み内容	事業名	担当課
2-2-2 社会保障のしくみが安定的に維持されている	2-2-2-1 国民健康保険制度などを安定的に運営する	① 国民健康保険に関する事務処理を適正に行う	国保組合支援事業	保険年金課
			被保険者資格管理事業	保険年金課
			国民健康保険団体連合会負担事務	保険年金課
			賦課徴収事業	保険年金課
			収納率向上対策事業	保険年金課
			事業運営適正化事業	保険年金課
			国民健康保険制度PR事業	保険年金課
			診療報酬等支払準備基金管理事務	保険年金課
			直営診療施設勘定繰出金	保険年金課
			保険給付事業(国保)	保険年金課
			一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	保険年金課
			退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	保険年金課
			その他共同事業拠出事務	保険年金課
			一般被保険者医療給付費分納付事務	保険年金課
			退職被保険者等医療給付費分納付事務	保険年金課
			一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事務	保険年金課
			退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事務	保険年金課
			保険給付費等交付金申請事務	保険年金課
			介護納付金分納付事務	保険年金課
		後期高齢者医療に関する事務処理を適正に行う	後期高齢者医療制度運営管理事務	保険年金課
			後期高齢者医療保険料徴収事業	保険年金課
			後期高齢者医療広域連合納付金事務	保険年金課
			後期高齢者医療広域連合負担金事務	保険年金課
			後期高齢者医療保険料還付金	保険年金課
			後期高齢者医療保険料還付加算金	保険年金課
	2-2-2-2 国民年金制度を安定的に運営する	国民年金事務を統一的、効率的に行う	国民年金事務	保険年金課
	2-2-2-3 生活保護制度などを安定的に運営する	② 生活保護などに関する事務処理を適正に行う	中国残留邦人等支援事業	健康福祉総務課
			行旅病人及び死亡人取扱等事務	生活援護課
			生活保護事業	生活援護課
			無縁納骨堂維持管理事業	生活援護課
			生活困窮者自立支援事業	生活援護課

所　管　部	市民経済部、健康福祉部

【成果を計る主な指標】

指標の名称	前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度）				
	計画当初値	実績値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	中間目標値（Ｒ３）	最終目標値（Ｒ５）
① 国民健康保険制度における１人当たりの医療費の伸び率（対前年度）	２．０％	３．１％	－２．７％	２．０％	２．０％
② 保護受給世帯のうち、働ける世帯（その他世帯）の割合	１２．５％	１０．８％	１１．３％	１１．０％	１０．０％

【令和２年度までの主な取り組み内容及び今後の方針】

施策の展開	主な取り組み内容	今後の方針
国民健康保険制度などを安定的に運営する	■国民健康保険の資格取得・喪失手続き業務を実施しました。（取得・喪失手続き件数：H31年度　24,219件、R2年度　22,467件） ■国民健康保険税の賦課業務を実施しました。（賦課件数：H31年度　38,772件、R2年度　38,594件） ■国民健康保険の給付業務を実施しました。（レセプト支払件数：H31年度　835,171件、R2年度　758,189件）	■国保財政の健全性の維持に努めるとともに、関係法令に従い、引き続き円滑に業務を実施していきます。 ■より効率的な窓口業務や事務処理の改善を目指します。
国民年金制度を安定的に運営する	■国民年金の資格の取得・喪失等の受付業務を実施しました。（H31年度　23,526件、R2年度　21,657件） ■国民年金の免除申請受付業務を実施しました。（H31年度　10,345件、R2年度　11,307件）	■関係法令に従い、引き続き円滑に業務を実施していきます。
生活保護制度などを安定的に運営する	■生活保護法に基づいて被保護者の生活実態に応じた扶助を行うため、面接相談を年間約1,030件実施し、各種扶助を行いました。 被保護実人員数：(R1年度)3,786人、(R2年度)3,748人 被保護実世帯数：(R1年度)2,924世帯、(R2年度)2,926世帯 ■生活困窮者自立支援法に基づき、経済的に困窮し生活保護に至る可能性のある者の自立した生活を維持するため、自立相談窓口による相談を受けるとともに、住居確保給付金を給付しました。 自立相談件数：(R1年度)285件、(R2年度)700件 住居確保給付金支給者数：(R1年度)2件、(R2年度)334件	■コロナ禍による経済状況の悪化と高齢化により被保護者の増加が予想されますが、引き続き働ける世代の被保護者に対しては就労支援員による支援やハローワークとの連携により個々の能力に応じた自立助長を推進していきます。 ■経済的に困窮し、最低限度の生活の維持が困難になるおそれのある方に対し、個々人の状況に応じた支援を実施し、自立を手助けしていく必要があります。

※連携の事例

事務事業	関係する課	取り組み内容
生活困窮者自立支援事業	生活援護課ほか 関係各課	事業の実施にあたり、大和市生活困窮者自立支援庁内連絡会を設置して庁内の連携体制を整備し、自立相談窓口の周知を図りつつ生活困窮者の把握と自立支援に関する情報を共有し、関係各課と連携しながら事業を進めることができるようにしました。

⇩

担当課：生活援護課
関係課：総合政策課、収納課、市民相談課、保険年金課、産業活性化、健康福祉総務課、人生１００年推進課、障がい福祉課、こども総務課、すくすく子育て課、こども・青少年課、国際・男女共同参画課、街づくり総務課、教育総務課、学校教育課、保健給食課、指導室、青少年相談室